

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(百万円)	11,842	11,839	15,552
経常利益	(百万円)	634	1,328	1,051
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	376	1,085	660
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	488	1,026	719
純資産額	(百万円)	6,312	7,377	6,543
総資産額	(百万円)	13,486	15,326	14,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.86	57.25	34.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.6	48.0	46.4

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.10	39.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「エコ・デバイス事業」について、「Eco 新規事業開発」に名称を変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、国内は、経済活動が徐々に再開され、政府による消費刺激策により緩やかな回復の兆しはあるものの、新型コロナウイルスの再拡大の懸念もあり景気の先行きは不透明な状況が続いております。海外は、米国、欧州等で感染の拡大が続いており、経済活動が抑制され、極めて厳しい状況にあります。

遠隔/非接触を前提とした新しい働き方がニューノーマルになり、デジタル変革「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進が企業のみならず自治体においても喫緊の課題として浮き彫りになってきました。その策の一つとして、クラウドサービスが注目されています。クラウドサービスでは顧客の声をもとに絶え間なく刷新が可能で、ユーザーにとって取組みし易いメリットもあり、当社の主力製品は急ぎこのトレンドに合わせています。また、日本中の小中学校にPCが配布され、ネットワークが導入される「GIGAスクール構想」の予算執行が当第3四半期より本格化しました。この波にも乗れています。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は11,839百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益は1,293百万円(前年同期比80.9%増)、経常利益は1,328百万円(前年同期比109.6%増)となりました。また、Soliton Systems Development Center Europe A/S(所在地:デンマーク)等の解散と清算を決議したことに伴い(詳細は、2020年8月27日付開示「子会社等の解散および清算に関するお知らせ」をご覧ください)、ソフトウェア除却損189百万円と関係会社整理損失引当金繰入額88百万円を計上しましたが、過年度に計上済みの貸倒引当金に対し、繰延税金資産が計上されたこと等により法人税等調整額 406百万円が生じ、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,085百万円(前年同期比188.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「エコ・デバイス事業」について、「Eco 新規事業開発」に名称を変更いたしました。

#### ITセキュリティ事業

売上高は11,123百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は2,018百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

自社製品/サービスの販売に注力した結果、セグメント利益が増益となりました。セキュアなテレワークを実現する「Soliton SecureDesktop」(以下、「SSD」)などの売上が前期比で大幅増収となりました。民間部門から公共部門まで需要が顕在化しており、SSD関連は当社の主力クラウドサービスに変貌いたしました。前述の「GIGAスクール構想」では、校内ネットワークに安定と安全を確保する「NetAttest EPS」や「NetAttest D3」、有害サイトへのアクセスを防止する「Soliton DNS Guard」の採用が全国の多くの地域で進みました。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は629百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

東京オリンピック・パラリンピックが延期となった影響もあり、売上は減収となりましたが、国内のパブリックセキュリティ分野(防災、治安、危機管理)での販売を推進し、セグメント利益は黒字となりました。超短遅延映像伝送を実現する新製品「Smart-telecaster Zao-SH」は、モビリティ分野、医療分野、重機/農機の遠隔操作等へのマーケティング活動に注力いたしました。世界で続々と5Gの通信サービスがスタートされ、日本のみならず欧州/米国での展開も視野に入れております。

#### Eco 新規事業開発

売上高は86百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント損失は186百万円(前年同期はセグメント損失162百万円)となりました。

当事業グループは、当社内の他事業部の新規商品の基礎技術の開発を主に担っております。その他、人感センサーの開発/販売などによる収入を売上として計上しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,274百万円増加し、15,326百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、11,823百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が327百万円、現金及び預金が295百万円増加した一方、商品及び製品が161百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて833百万円増加し、3,502百万円となりました。これは主に有形固定資産が409百万円、繰延税金資産が366百万円、ソフトウェア仮勘定が326百万円増加した一方、ソフトウェアが191百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて695百万円増加し、7,673百万円となりました。これは主に前受収益が524百万円、未払法人税等が165百万円、支払手形及び買掛金が86百万円増加した一方、賞与引当金が111百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて255百万円減少し、274百万円となりました。これは主に長期未払金が151百万円増加した一方、退職給付に係る負債が362百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて833百万円増加し、7,377百万円となりました。これは主に、利益剰余金が892百万円増加した一方、為替換算調整勘定が66百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末比1.6ポイント増加）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は670百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用1,041百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,711百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 779,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,942,300	189,423	-
単元未満株式	普通株式 16,988	-	-
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	189,423	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	779,600	-	779,600	3.95
計	-	779,600	-	779,600	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,913	7,209
受取手形及び売掛金	1,972	2,300
電子記録債権	464	450
リース投資資産	66	62
商品及び製品	782	621
仕掛品	110	60
原材料及び貯蔵品	104	116
前払費用	936	996
その他	85	54
貸倒引当金	54	49
流動資産合計	11,382	11,823
固定資産		
有形固定資産	878	1,287
無形固定資産		
ソフトウェア	413	222
ソフトウェア仮勘定	67	394
その他	14	14
無形固定資産合計	495	631
投資その他の資産		
投資有価証券	220	212
差入保証金	547	517
繰延税金資産	331	698
その他	201	159
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,295	1,583
固定資産合計	2,669	3,502
資産合計	14,051	15,326



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836	922
短期借入金	286	191
リース債務	27	24
未払金	480	600
未払法人税等	124	290
前受収益	4,263	4,788
賞与引当金	352	241
関係会社整理損失引当金	-	88
その他	606	525
流動負債合計	6,977	7,673
固定負債		
長期借入金	125	50
リース債務	43	40
長期未払金	-	151
退職給付に係る負債	362	-
その他	-	33
固定負債合計	530	274
負債合計	7,508	7,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	4,128	5,021
自己株式	514	515
株主資本合計	6,341	7,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	7
為替換算調整勘定	185	119
退職給付に係る調整累計額	14	-
その他の包括利益累計額合計	184	127
非支配株主持分	18	16
純資産合計	6,543	7,377
負債純資産合計	14,051	15,326

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,842	11,839
売上原価	6,868	6,343
売上総利益	4,973	5,496
販売費及び一般管理費	4,258	4,202
営業利益	714	1,293
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	12
為替差益	-	14
受取補償金	4	13
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	1	1
営業外収益合計	27	44
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	91	-
持分法による投資損失	13	-
固定資産除却損	1	0
支払手数料	-	4
その他	0	2
営業外費用合計	108	8
経常利益	634	1,328
特別利益		
退職給付制度終了益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1
関係会社株式売却損	6	-
ソフトウェア除却損	-	189
関係会社整理損失引当金繰入額	-	88
特別損失合計	10	280
税金等調整前四半期純利益	623	1,051
法人税、住民税及び事業税	115	373
法人税等調整額	131	406
法人税等合計	246	32
四半期純利益	376	1,084
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	1,085

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	376	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
為替換算調整勘定	108	66
退職給付に係る調整額	3	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	111	58
四半期包括利益	488	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	1,028
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社On My Waysを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2020年1月2日付で確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行に伴い、特別利益として2百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	332百万円	268百万円
のれんの償却額	3百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	94	5.0	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	94	5.0	2019年6月30日	2019年8月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	94	5.0	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金
2020年8月5日 取締役会	普通株式	94	5.0	2020年6月30日	2020年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	11,054	689	97	11,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	17	-	21
計	11,058	707	97	11,863
セグメント利益又は損失 ( )	1,451	7	162	1,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,281
全社費用(注)	566
四半期連結損益計算書の営業利益	714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	11,123	629	86	11,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	14	28
計	11,134	633	100	11,868
セグメント利益又は損失 ( )	2,018	9	186	1,841

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「エコ・デバイス事業」としていた報告セグメントの名称を「Eco 新規事業開発」へ変更しております。従来の部品の開発/販売からシステムの開発/提供に事業の軸足を移しているためであります。報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,841
全社費用（注）	548
四半期連結損益計算書の営業利益	1,293

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.86円	57.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	376	1,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	376	1,085
普通株式の期中平均株式数(株)	18,959,260	18,959,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額 ..... 94百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2020年8月11日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。